

特集 令和最新版の暮らし方 二地域居住の新展開

解説

二地域居住促進法（改正広域的地域活性化法）の概要

国土交通省国土政策局地方政策課 4

寄稿

「二地域居住」の実態と課題

—国土計画のビジョンから実践へ—

明治大学農学部教授 小田切徳美 11

「二地域居住」

～持続可能な地域づくりに向けて～

国土交通省国土政策局長 黒田昌義 14

事例紹介

長野県茅野市の取組

茅野市企画部地域創生課 16

二地域居住で持続可能なまちづくり

厚真町地方創生担当理事 大坪秀幸 19

今、三島が熱い！コミュニティ・ベースで首都圏からの近さを活かす

三島市政策企画課、NPO法人みしまびと 小嶋敦夫 22

国境の島の関係人口創出に向けた取組

五島市地域振興部地域協働課 25

● 列島あれこれ			
北海道／東北／関東／北陸／中部／近畿／中国／四国／九州			28
● 特別寄稿			
リニア中間駅（4駅）を中心とする地域活性化			
リニア中間駅（4駅）を中心とする地域活性化に関する検討委員会			36
● 地域づくりの現場を訪ねる〔第2回〕			
しずくいし軽トラ市実行委員会（岩手県雫石町）			
ー軽トラ市による低コストでの中心市街地・商店街活性化ー			
一般財団法人国土計画協会専務理事	太田秀也		42
● 報告ー令和6年度自主研究ー			
東京圏の転出入人口の動向に関する一考察			
一般財団法人国土計画協会前シニアリサーチャー	岩本千樹		
地域・交通データ研究所代表	西澤 明		46
● 道だより			
首都高お客様センターから垣間見る道路交通の未来			
前首都高速道路株式会社代表取締役	藤井 健		53
● 会長コラム（第23回）			
完成マンション解体に見る都市計画行政の甘さー東京都国立市のケース			
一般財団法人国土計画協会会長、東京大学・豊橋技術科学大学名誉教授	大西 隆		54
協会活動報告			58
政策ダイアリー			59

ご購入の案内

定期購読のお申込みは当協会ホームページ (<https://www.kok.or.jp/>)
または、TEL 03-3511-2187、FAX 03-3511-2188 にて承ります。

■定期購読料 4,950円(税込)／年 送料無料